

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 株式会社ミライト・ワン

上場取引所

コード番号 1417

URL <https://www.mirait-one.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 俊樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理本部長

(氏名) ミツ矢 高章

(TEL) 03-6807-3124

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	578,599	11.6	27,985	57.0	27,470	47.0	17,179	37.0
2024年3月期	518,384	7.1	17,830	△18.2	18,690	△16.5	12,535	△15.2

(注) 包括利益 2025年3月期 21,475百万円(16.0%) 2024年3月期 18,515百万円(12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	189.40	—	6.7	5.2	4.8
2024年3月期	133.34	—	5.0	3.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △621百万円 2024年3月期 △169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	537,739	269,877	48.6	2,914.94
2024年3月期	519,960	260,088	48.5	2,735.90

(参考) 自己資本 2025年3月期 261,501百万円 2024年3月期 251,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,049	△9,370	△6,412	51,350
2024年3月期	33,625	△55,545	38,816	48,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	6,084	48.7	2.4
2025年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	6,800	39.6	2.7
2026年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		35.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	620,000	7.2	34,000	21.5	34,000	23.8	21,000	22.2	236.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	91,325,329株	2024年3月期	94,325,329株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,614,653株	2024年3月期	2,224,417株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	90,702,310株	2024年3月期	94,012,071株

(注) 当社は、監査等委員でない取締役及び執行役員に対する業績連動報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2024年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、物価の上昇、通商政策など米国による今後の政策動向、ウクライナや中東情勢の長期化による影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、デジタルトランスフォーメーション（DX）とAIの普及によるクラウドサービスやデータセンター需要の拡大、近年激甚化する自然災害等に対する防災、減災、国土強靱化の推進や、広域的な道路、上下水道といった地域インフラの再生戦略が進展しております。また、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた地域脱炭素の推進、地域特性や気候風土に応じた再生可能エネルギーの利用や水素の活用、グリーントランスフォーメーション（GX）の実現が期待されております。

こうしたなか、当社グループは、新たに再定義したPurpose（存在意義）、Mission（社会的使命）のもと、これまで以上に幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決に貢献し続ける企業グループへ進化していくことを目指し、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

2024年度は、4月に新設した「ビジネスリスク管理室」が、個別案件に関するリスクチェックの徹底と新たな事業分野へのチャレンジにおける最適なリスクマネジメントによる不採算案件の再発防止に向けて定期的なモニタリングを実施いたしました。また、国内外のデータセンター需要の増加に対して、アジアでのケーブリング事業、自主運営のサービス提供に加えて、今後の日本での事業拡充とフルバリュー型の施工に向けてグループトータルで本格的に取り組んでまいりました。

さらに、西武建設㈱、国際航業㈱との三位一体の取り組みにより「ゼロカーボンシティ事業」「公益インフラマネジメント事業」両分野での事業シナジーの推進を加速させるとともに、引き続き人財成長戦略としての戦略的な人財育成と挑戦を支える柔軟な人事制度の整備、およびミライト・ワン流のスマートワークライフスタイル改革を推進いたしました。

環境・社会イノベーション事業においては、再生可能エネルギー関連工事、電気・空調工事、土木・水道工事、西武建設㈱の建築・リノベーション工事の増加に加えて、国際航業㈱の企画・コンサルも売上高等の増加に寄与しました。

ICTソリューション事業においては、LAN等工事の前年度大口案件の反動減や物販の減少をDC・クラウド工事、グローバル事業、ソフトウェア事業の増加でカバーしたのに加え、東北・中四国の地域会社3社との連携によりICT事業の集約・強化による売上高の拡大に取り組みしました。

NTT事業においては、アクセス工事・モバイル工事等の売上高が増加に転じたのに加えて、設備運営業務の稼働効率化による利益率の改善を図るとともに、2025年1月にはアクセス系グループ会社5社を合併し、生産性の向上と新たなビジネス領域の拡大を目指してまいりました。

マルチキャリア事業においては、設備投資抑制の継続等の影響による減少があったものの、業務集約や業務分担最適化に継続的に取り組み、利益率の向上に努めました。また、地域会社とミライト・ワン各支店のキャリア事業のアセット共有・集約による利益確保に取り組みました。

さらに、株主還元の充実と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として、自己株式の機動的な取得（合計 242万株、50億円）を実施する一方、利用目的のない自己株式については一部消却（300万株）をいたしました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、

受注高	6,291億9千万円（前期比14.6%増）
売上高	5,785億9千9百万円（前期比11.6%増）
営業利益	279億8千5百万円（前期比57.0%増）
経常利益	274億7千万円（前期比47.0%増）

親会社株主に帰属する当期純利益 171億7千9百万円（前期比37.0%増）となりました。

なお、B/S面から見た成長戦略と事業ポートフォリオの強化を進めるため、政策保有株式や遊休不動産等の売却による特別利益を計上する一方で、グローバル関係会社の清算による特別損失を計上しており、「超・通建」に向けて事業構造の改革を着実に進めてまいります。

また、営業利益率は4.8%、ROEは6.7%となりました。

報告セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

[ミライト・ワンの業績]

ミライト・ワンは、マルチキャリア事業における設備投資抑制の継続等の影響による減少等があったものの、NTT事業が堅調に推移したことに加え、国内におけるデータセンターの需要増加に伴う電気・空調工事等の拡大やグリーンエネルギー事業の拡大に注力するとともに、大型不採算案件の再発防止に向けたリスクマネジメント強化やグループ会社5社の合併等による事業運営体制の効率化に努め、受注高は3,093億6千8百万円（前期比3.4%増）、売上高は3,051億1千3百万円（前期比2.6%増）、営業利益は152億6千万円（前期比128.6%増）となりました。

[ラントロビジョンの業績]

ラントロビジョンは、シンガポール、マレーシア、香港、台湾、インドネシアでのデータセンター需要の伸長と円安影響により、受注高・売上高が増加したものの、各国の物価上昇や労働者不足に伴う労務費増加と、中心市場であるシンガポールでの競争過熱により、受注高は434億2千万円（前期比43.4%増）、売上高は343億1千7百万円（前期比24.6%増）、営業利益は14億1千1百万円（前期比6.9%減）となりました。

[TTKの業績]

TTKは、キャリア事業における光高速通信サービスのエリア拡大やモバイル工事の工程増加等があったものの、非キャリア事業における大型公共工事の一時中断や工程延伸の影響等により、受注高は396億2百万円（前期比5.6%減）、売上高は379億3千4百万円（前期比0.8%増）、営業利益は24億1千6百万円（前期比12.0%減）となりました。

[ソルコム の業績]

ソルコムは、太陽光や蓄電所工事の拡大に加え、道路情報化工事の大型案件受注等、非キャリア事業の受注を大幅に拡大したものの、マルチキャリア事業における設備投資抑制の継続等の影響による減少や大型工事の繰越増加等により、受注高は406億6千1百万円（前期比15.6%増）、売上高は333億9千7百万円（前期比0.4%減）、営業利益は14億7百万円（前期比0.6%増）となりました。

[四国通建の業績]

四国通建は、公共土木や建築等民需工事の受注減少があったものの、電線共同溝PFI事業への参画、通信事業における光設備工事、誘導対策工事の増加、端末物販等の受注増加に加え、生産性向上の取り組みにより、受注高は275億5千1百万円（前期比9.5%増）、売上高は250億9千7百万円（前期比8.6%増）、営業利益は30億3千9百万円（前期比23.0%増）となりました。

[西武建設の業績]

西武建設は、業界全体の担い手不足や時間外労働上限規制の適用、労務費を含めた物価上昇等により事業環境が厳しさを増しているものの、堅調な受注環境のもと官公庁・民間の大型案件受注に注力したことに加え、民間工事の順調な進捗等により、受注高は989億7千3百万円（前期比52.9%増）、売上高は715億8千4百万円（前期比6.9%増）、営業利益は13億2千3百万円（前期比11.4%減）となりました。

[ミライト・ワン・システムズの業績]

ミライト・ワン・システムズは、ソフトウェア事業の強化、ソフトウェア開発およびシステムインフラの構築・維持によるビジネスの拡大に注力し、特に大型の新規案件、更新案件の受注に取り組みました。加えて、生産性向上によるコスト削減、プロジェクトマネジメント強化によるリスク管理により、受注高は303億8千8百万

円（前期比6.5%増）、売上高は299億8千9百万円（前期比11.2%増）、営業利益は20億3千3百万円（前期比7.3%増）となりました。

[国際航業の業績]

国際航業は、測量、調査、計画、設計等を行い、当社グループで掲げるフルバリュー型を加速する「縦の統合」の実現に向け、上流工程を担っております。「ゼロカーボンシティ事業」「公益インフラマネジメント事業」でのグループシナジー推進のため、空間情報技術をベースにした脱炭素や国土強靱化分野、インフラ維持管理DX等に注力し、先進的な技術に積極的に取り組むことにより、受注高は479億5千万円、売上高は495億2千9百万円、営業利益は15億4千1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、5,377億3千9百万円で前連結会計年度末比177億7千9百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で前連結会計年度末比165億4千3百万円増加し、固定資産で前連結会計年度末比12億3千5百万円増加しております。主な要因は、流動資産は完成工事高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が増加し、固定資産は繰延税金資産が減少したものの、建物及び構築物、リース資産が増加したことによるものであります。

負債は、2,678億6千2百万円で前連結会計年度末比79億9千万円の増加となりました。内訳は、流動負債で前連結会計年度末比316億8千9百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比396億7千9百万円増加しております。主な要因は、流動負債は短期借入金が減少し、固定負債は社債が増加したことによるものであります。

純資産は、2,698億7千7百万円で前連結会計年度末比97億8千8百万円の増加となりました。これは配当金の支払いや、自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益171億7千9百万円の計上等により利益剰余金が106億7千7百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.6%（前連結会計年度末は48.5%）となり、1株当たり純資産は2,914.94円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して33億3千3百万円増加し、513億5千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益279億6千1百万円を計上したこと等により、180億4千9百万円の増加（前連結会計年度は336億2千5百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出56億9千4百万円及び無形固定資産の取得による支出20億7千万円並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出50億9千4百万円があったこと等により、93億7千万円の減少（前連結会計年度は555億4千5百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出49億8千7百万円及び配当金の支払額64億2千2百万円があったこと等により、64億1千2百万円の減少（前連結会計年度は388億1千6百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	63.1	55.6	56.5	48.5	48.6
時価ベースの自己資本比率	51.6	44.5	36.2	33.8	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.5	462.4	1,149.6	348.2	706.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	844.3	321.6	29.5	159.2	27.2

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年度の連結業績につきましては、通商政策など米国の政策動向、ウクライナや中東情勢の長期化の影響など、先行き不透明な状況にあります。中期計画の達成に向けてグループの成長基盤を確立する年として、事業成長を支える人財成長戦略の推進とリスクマネジメントを始めとする経営基盤の継続的な強化により、データセンタ関連事業のさらなる拡大や西武建設㈱、国際航業㈱との三位一体の事業シナジーなどによるトップラインの拡大とデータインサイト経営の推進等による生産性の更なる向上に取り組み、

受注高 6,300億円（前期比0.1%増）

売上高 6,200億円（前期比7.2%増）

営業利益 340億円（前期比21.5%増）

経常利益 340億円（前期比23.8%増）

親会社株主に帰属する当期純利益 210億円（前期比22.2%増）

を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の海外における事業展開及び国内他社の採用動向等を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	50,036	53,475
受取手形・完成工事未収入金等	205,212	222,859
リース投資資産	5,416	6,383
未成工事支出金等	31,097	29,174
前払費用	1,626	1,784
未収入金	3,803	3,485
その他	7,696	4,279
貸倒引当金	△237	△247
流動資産合計	304,651	321,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,412	74,432
機械、運搬具及び工具器具備品	27,538	26,237
土地	36,114	36,762
リース資産	11,592	14,211
建設仮勘定	1,620	2,519
減価償却累計額	△49,168	△53,054
有形固定資産合計	100,110	101,109
無形固定資産		
顧客関連資産	29,900	32,105
のれん	38,570	37,585
ソフトウェア	1,412	5,631
ソフトウェア仮勘定	5,612	1,042
その他	169	217
無形固定資産合計	75,666	76,582
投資その他の資産		
投資有価証券	19,454	19,397
退職給付に係る資産	11,241	12,159
繰延税金資産	3,396	270
敷金及び保証金	2,655	3,272
その他	3,142	4,125
貸倒引当金	△357	△372
投資その他の資産合計	39,532	38,852
固定資産合計	215,309	216,544
資産合計	519,960	537,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,011	66,481
短期借入金	75,148	42,596
リース債務	3,539	4,463
未払金	6,110	5,639
未払法人税等	5,347	6,675
未成工事受入金	11,261	6,713
工事損失引当金	1,490	1,636
受注損失引当金	125	118
賞与引当金	10,920	10,962
役員賞与引当金	152	121
完成工事補償引当金	1,074	161
関係会社清算損失引当金	—	681
その他	13,490	14,731
流動負債合計	192,672	160,983
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	31,003	40,495
リース債務	7,402	9,937
繰延税金負債	7,593	5,706
再評価に係る繰延税金負債	28	28
役員退職慰労引当金	97	53
株式報酬引当金	437	529
退職給付に係る負債	18,686	17,594
資産除去債務	1,450	1,681
その他	500	852
固定負債合計	67,199	106,879
負債合計	259,872	267,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	45,775	40,155
利益剰余金	190,849	201,526
自己株式	△3,793	△2,934
株主資本合計	239,832	245,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,674	3,604
土地再評価差額金	△85	△85
為替換算調整勘定	4,256	6,927
退職給付に係る調整累計額	4,301	5,305
その他の包括利益累計額合計	12,146	15,753
非支配株主持分	8,109	8,375
純資産合計	260,088	269,877
負債純資産合計	519,960	537,739

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	518,384	578,599
売上原価	456,601	493,748
売上総利益	61,782	84,851
販売費及び一般管理費	43,952	56,866
営業利益	17,830	27,985
営業外収益		
受取利息	328	320
受取配当金	377	412
為替差益	379	—
不動産賃貸料	174	187
保険解約返戻金	138	153
その他	334	535
営業外収益合計	1,734	1,610
営業外費用		
支払利息	208	662
持分法による投資損失	169	621
為替差損	—	446
支払手数料	119	33
条件付取得対価に係る公正価値変動額	181	—
その他	194	361
営業外費用合計	874	2,124
経常利益	18,690	27,470
特別利益		
固定資産売却益	190	1,157
投資有価証券売却益	1,957	892
その他	108	65
特別利益合計	2,255	2,115
特別損失		
固定資産売却損	11	222
固定資産除却損	166	144
投資有価証券評価損	202	88
関係会社清算損	—	811
その他	77	357
特別損失合計	457	1,624
税金等調整前当期純利益	20,488	27,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	7,749	10,707
法人税等調整額	△402	△622
法人税等合計	7,347	10,085
当期純利益	13,141	17,876
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	606	696
親会社株主に帰属する当期純利益	12,535	17,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	969	△60
土地再評価差額金	13	—
為替換算調整勘定	1,357	2,404
退職給付に係る調整額	2,714	989
持分法適用会社に対する持分相当額	318	265
その他の包括利益合計	5,374	3,598
包括利益	18,515	21,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,857	20,786
非支配株主に係る包括利益	658	688

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	61,280	184,041	△12,329	239,993
当期変動額					
剰余金の配当			△5,727		△5,727
親会社株主に帰属する当期純利益			12,535		12,535
自己株式の取得				△7,537	△7,537
自己株式の処分		9		561	571
自己株式の消却		△15,512		15,512	—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15,505	6,807	8,536	△161
当期末残高	7,000	45,775	190,849	△3,793	239,832

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,729	△98	2,555	1,638	6,824	7,487	254,305
当期変動額							
剰余金の配当							△5,727
親会社株主に帰属する当期純利益							12,535
自己株式の取得							△7,537
自己株式の処分							571
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	944	13	1,700	2,662	5,322	621	5,944
当期変動額合計	944	13	1,700	2,662	5,322	621	5,782
当期末残高	3,674	△85	4,256	4,301	12,146	8,109	260,088

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	45,775	190,849	△3,793	239,832
当期変動額					
剰余金の配当			△6,433		△6,433
親会社株主に帰属する当期純利益			17,179		17,179
自己株式の取得				△4,987	△4,987
自己株式の処分		0		50	50
自己株式の消却		△5,795		5,795	—
連結範囲の変動			△68		△68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		175			175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,619	10,677	858	5,916
当期末残高	7,000	40,155	201,526	△2,934	245,748

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,674	△85	4,256	4,301	12,146	8,109	260,088
当期変動額							
剰余金の配当							△6,433
親会社株主に帰属する当期純利益							17,179
自己株式の取得							△4,987
自己株式の処分							50
自己株式の消却							—
連結範囲の変動							△68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	—	2,671	1,004	3,606	266	3,872
当期変動額合計	△69	—	2,671	1,004	3,606	266	9,788
当期末残高	3,604	△85	6,927	5,305	15,753	8,375	269,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,488	27,961
減価償却費	8,511	11,264
のれん償却額	1,750	2,488
持分法による投資損益 (△は益)	169	621
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,401	41
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	757	79
その他の引当金の増減額 (△は減少)	998	276
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	2,662	1,004
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△3,850	△2,010
受取利息及び受取配当金	△706	△733
支払利息	208	662
為替差損益 (△は益)	△349	442
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,957	△892
固定資産除売却損益 (△は益)	△12	△790
売上債権の増減額 (△は増加)	5,789	△15,614
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	799	2,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,141	1,614
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,950	△5,322
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	2,336
未収消費税等の増減額 (△は増加)	134	1,541
その他の資産・負債の増減額	2,912	△1,021
その他	754	△40
小計	39,485	26,040
利息及び配当金の受取額	730	762
利息の支払額	△211	△664
法人税等の支払額	△6,379	△8,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,625	18,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△994	△1,385
定期預金の払戻による収入	1,294	1,137
有形固定資産の取得による支出	△6,009	△5,694
有形固定資産の売却による収入	386	3,070
無形固定資産の取得による支出	△2,484	△2,070
投資有価証券の取得による支出	△58	△170
投資有価証券の売却による収入	2,592	1,249
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△49,863	△5,094
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△261	297
保険積立金の解約による収入	161	233
その他	△307	△942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,545	△9,370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	53,496	△32,540
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△50	△644
社債の発行による収入	—	30,000
自己株式の取得による支出	△7,537	△4,987
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	17	985
配当金の支払額	△5,725	△6,422
非支配株主への配当金の支払額	△155	△100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,747	△2,280
その他	518	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,816	△6,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	720	1,066
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,617	3,333
現金及び現金同等物の期首残高	30,399	48,017
現金及び現金同等物の期末残高	48,017	51,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライト・ワン グループは、事業会社を中心とした各グループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は「ミライト・ワン」、「ラントロビジョン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」、「西武建設」、「ミライト・ワン・システムズ」、「国際航業」の8つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト・ワン」、「TTK」、「ソルコム」、「四国通建」は、環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業、通信インフラ事業を、「ラントロビジョン」、「ミライト・ワン・システムズ」は、ICTソリューション事業を、「西武建設」、「国際航業」は環境・社会イノベーション事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	295,861	27,512	37,306	33,327	23,044	65,283	23,011	13,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,619	30	344	219	62	1,679	3,958	—
計	297,481	27,542	37,650	33,547	23,107	66,962	26,970	13,037
セグメント利益	6,676	1,517	2,745	1,399	2,471	1,493	1,894	604
セグメント資産	266,040	33,656	34,698	41,812	24,201	89,395	11,013	78,160
その他の項目								
減価償却費	4,732	865	738	645	181	712	135	500
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,211	1,065	1,298	1,077	186	141	102	375

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	518,384	—	518,384
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,915	△7,915	—
計	526,300	△7,915	518,384
セグメント利益	18,801	△970	17,830
セグメント資産	578,979	△59,018	519,960
その他の項目			
減価償却費	8,511	—	8,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,459	—	10,459

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△970百万円には、退職給付の調整額△484百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△59,018百万円には、債権と債務の相殺消去△51,035百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	302,152	34,317	37,657	33,340	25,079	71,203	25,325	49,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,961	—	276	57	17	380	4,664	6
計	305,113	34,317	37,934	33,397	25,097	71,584	29,989	49,529
セグメント利益	15,260	1,411	2,416	1,407	3,039	1,323	2,033	1,541
セグメント資産	278,055	36,443	36,056	42,722	25,414	88,607	12,069	79,164
その他の項目								
減価償却費	6,035	897	650	653	191	717	158	1,961
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,390	1,124	1,409	2,064	146	151	192	821

	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	578,599	—	578,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,363	△8,363	—
計	586,963	△8,363	578,599
セグメント利益	28,434	△448	27,985
セグメント資産	598,532	△60,793	537,739
その他の項目			
減価償却費	11,264	—	11,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,301	—	10,301

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△448百万円には、退職給付の調整額△460百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△60,793百万円には、債権と債務の相殺消去△49,857百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境・社会イノベーション事業	ICTソリューション事業	通信インフラ事業	合計
外部顧客への売上高	143,806	143,133	231,445	518,384

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話㈱	86,791	ミライト・ワン T T K
西日本電信電話㈱	58,685	ミライト・ワン ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ
㈱N T T ドコモ	25,976	ミライト・ワン T T K ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	環境・社会イノベーション事業	ICTソリューション事業	通信インフラ事業	合計
外部顧客への売上高	203,771	143,274	231,554	578,599

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話㈱	86,964	ミライト・ワン T T K ミライト・ワン・システムズ 国際航業
西日本電信電話㈱	60,149	ミライト・ワン ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ 国際航業
㈱N T T ドコモ	33,517	ミライト・ワン T T K ソルコム 四国通建 ミライト・ワン・システムズ 国際航業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業	合計
(のれん)									
当期償却額	116	416	13	—	72	888	—	242	1,750
当期末残高	1,070	2,312	14	—	—	15,993	—	19,179	38,570

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント								
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業	合計
(のれん)									
当期償却額	165	451	11	—	—	888	—	971	2,488
当期末残高	2,225	2,042	2	—	—	15,105	—	18,208	37,585

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,735.90円	2,914.94円
1株当たり当期純利益金額	133.34円	189.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	12,535	17,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	12,535	17,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,012	90,702

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末において550,539株であります。なお、前連結会計年度末において533,286株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得対象株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の総数

200万株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.2%)

4. 株式の取得価額の総額

30億円(上限)

5. 取得期間

2025年5月14日から2025年9月30日まで

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付